共通テスト対策 過去問プリント vol.20 国民所得·GDP





問1 一国の経済状態について体系的に記録したものとして国民経済計算がある。次の文章は国民経済計算の 諸指標について説明したものである。文章中の空欄[ア]・「イ]に当てはまる語句の組合せとして 正しいものを,下の①~④のうちから一つ選べ。

一定期間に一国の国民によって生産された財・サービスの付加価値の総額を示すものとして国民総生産(GNP) がある。国民総生産から[ア]の額を控除すると、国民純生産(NNP)が得られる。また、間接税(生産・輸 入品に課される税)から補助金を差し引いた額を, 図民純生産から控除したとき, 国民所得(NI)が算出される。 一方,一定期間に一国の国内で生産された財・サービスの付加価値の総額を示すものとして国内総生産(GDP) があり、これは国民総生産から[イ]の額を控除したものである。

- ① ア 固定資本減耗 イ 海外からの純所得
- ② ア 固定資本減耗 イ 経常海外余剰

- ③ ア 中間生産物
- イ 海外からの純所得
- ④ ア 中間生産物
- イ 経常海外余剰
- 問2 経済発展を数量的に表すために利用するGDP(国内総生産)に関する記述として最も適当なものを、 次の①~④のうちから一つ選べ。
- ① GDPに海外から受け取った所得を加え、海外へ支払った所得を差し引いたものが、NNPである。
- ② 一国の経済規模を測るGDPは、ストックの量である。
- ③ GDPに家事労働や余暇などの価値を加えたものは、グリーンGDPと呼ばれる。
- ④ 物価変動の影響を除いたGDPは、実質GDPと呼ばれる。
- 問3 市場での取引とGDP(国内総生産)との関係について述べた記述として正しいものを,次の①~④の うちから一つ選べ。
- 市場における株式の取引額は、GDPに計上される。
- ② 市場で取引されない環境破壊による損失は、GDPに計上されない。
- ③ 輸出される財・サービスは、国内の市場で取引されていないため、その額はGDPに計上されない。
- ④ 通貨は、市場取引で用いられるため、家計や企業が保有する通貨量はGDPに計上される。
- 問4 GDPや国民所得についての記述として正しいものを,次の①~④のうちから一つ選べ。
- ① GDPとは、国内で一定期間内に生産された財やサービスの総生産額から、中間生産物の価額を 差し引いたものである。
- ② GDPとは、ある国の国民が一定期間内に生産した最終生産物の価額を合計したものである。
- ③ 現在の日本の国民所得を生産面からみると、第二次産業の割合が最も大きい。
- ④ 現在の日本の国民所得を分配面からみると、企業所得の割合が最も大きい。
- 問5 所得を把握するための諸指標に関する記述として誤っているものを,次の①~④のうちから一つ選べ。
- ① 分配面からみた国民所得(NI)の要素には、雇用者報酬が含まれる。
- ② 支出面からみた国民所得の要素には、民間投資と政府投資が含まれる。
- ③ 国民総所得(GNI)は,国民純生産(NNP)から,固定資本減耗を差し引いたものである。
- ④ 国民総所得は、国民総生産(GNP)を分配面からとらえたものであり、両者は等価である。

右解答 問6 ⑦ 問7 ④ 問8 ② 問9 ①

В	専業主婦であっ 場合の保育料	った母親が,	パートタイプ	マーと	して仕事	事を始め	かるため	に自分の	り子どもを	保育所に預	けた
С	地方自治体が、	子どもにと	って安全な遠	遊具を	備えたど	、園の割	怪備を行	った場合	合の整備費		
1	Α	2	В		3	С					
4	AとB	5	AとC		6	В と С		⑦ A 8	∠BとC		
問7	経済成長に関 諸指標の項目と 諸指標A~Cと	と金額との組	合せの数値例	を表	したもの	である	。表の数	値例を	もとにした	場合に,	それらの
	項	目	金 額	Α	国民純	生産(ト	NNP)				
	国内総生産(GD	500	— с	国民総	•	•					
	海外からの純取	20		国民所	14 (11)	1)					
	間接税 一 補助	金	40	ア	380	1	420	ウ	520		
	固定資本減耗	100									
1 2	国民経済の指 国民所得とは, 三面等価とは, GNP(国民総 GDP(国内総	ある時点で 国民所得の (生産)とは、	蓄積されてい 生産・分配 ある国である	、る国 ・支出 ら期間	富の額を の三面の に生産さ	こいう。 ひ大きさ れた生	さが等し E産物の [®]	いことを	をいう。		
問9	ある国におけ 2006 年の物 最も適当なもの	価上昇率が19	%であるとす	る。こ	のとき						
1	1% 2	2 %	3 3%	4	4 %						

左解答 問 | ① 問2 ④ 問3 ② 問4 ① 問5 ③

問6 次のA~Cは、雇用の安定や生活の安心にかかわる各経済主体の行動によって生じる費用の例をあげた ものである。これらのうち、GDPに算入されるものはどれか。最も適当なものを、下の①~⑦のうち

A NPO法人の運営する福祉作業所が、そこで作業をする障害者の工賃を増やした場合の工賃の増加分

から一つ選べ。